

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	416 都市マスタープラン策定等業務	会計	01	一般会計
基本	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	款	08	土木費
策		項	04	都市計画費
目	1 都市マスタープランの策定と統一的な土地利用方針等の明確化	目	01	都市計画総務費
細目		109	都市計画調査策定等事業	
細々目		01	都市計画調査策定等事業	
基本計画該当頁		115	行革大綱の重点事項番号	
190700		22 - 9827		2860
担当部課	建設部都市計画課	評価者氏名	田中 政則	連絡先 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀市の都市計画区域 (※対象件数)	都市の未来像と将来目標を明らかにし、都市マスタープラン等の計画の策定を行い、秩序ある市街地形成が図れる。
根拠法令・要綱等 都市計画法	
開始年度 平成 18 年度	関連事業
終了年度 平成 26 年度	
事業内容	状況変化等
都市マスタープランの策定に向け、伊賀市都市マスタープラン策定業務委託を行い、庁内検討会議の開催と都市マスタープラン策定委員会を立ち上げ、資料の収集、課題の抽出などを行った。	都市マスタープラン等の計画により、望ましい将来都市像を都市整備の目標として明確にし、この実現に向けて諸施策、事業を総合的かつ体系的に推進していく必要があるが、市町村合併に伴い、現在の市域には4つの都市計画区域と都市計画区域外の地域が混在するため、早急に一体的な都市づくりを進めなければならない。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
庁内検討会議の開催	回	目標 7 実績 7	目標 4 実績 3	5	4
都市マスタープラン策定委員会の開催	回	目標 — 実績 0	目標 2 実績 1	3	2
地域ヒアリング・説明会の実施	回	目標 — 実績 0	目標 38 実績 0	10	9

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
都市マスタープランの策定における作業進捗	各計画の作業進捗状況が把握できる。	%	目標 — 実績 —	目標 30 実績 10	50	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	都市計画法第18条の2の規定に基づく市町村の都市計画の基本方針であり、市民の安全安心の居住環境を確保し、かつ賑わいのある地域づくりを進めていくためには、市民合意のルールづくりが必要で、市民が必要な生活環境水準を確保する上で重要な計画策定である。
有効性	4	都市マスタープランにおいて、どのような都市をどのような方針の下に実現しようとするのかを示すことにより、市民自らが都市の将来像について考え、都市づくりの方向性についての合意形成が促進されることを通じ、具体の都市計画が円滑に決定される効果が期待できる。
達成度	1	庁内検討会議を重ね、計画の策定に向けた今後のスケジュールや手法を決定し検討したが、当初予定の段階まで進めなかった。
効率性	4	都市計画の総合的な指針として、都市マスタープランを策定することにより、都市の将来像や土地利用の基本方針、都市施設の配置方針等が明らかになり、各種事業の整備を円滑に行うことができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	現状維持	より多くの市民との意見交換に基づく計画策定プロセスを確保する。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	都市計画基礎調査及び都市マスタープラン策定	1	式	6,510	都市計画基礎調査及び都市マスタープラン策定	1	式	3,461	都市マスタープラン策定	1	式	8,500	都市マスタープラン策定	1	式	8,500	都市計画区域、区域区分及び用途地域の変更	1	式	10,000	都市計画区域、区域区分及び用途地域の変更	1	式	10,000
		事務費	1	式	449	事務費	1	式	500																
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	6,510	事業費計(A)	Σ	3,461	事業費計(A)	Σ	8,949	事業費計(A)	Σ	9,000	事業費計(A)	Σ	10,000	事業費計(A)	Σ	10,000	事業費計(A)	Σ	10,000			
事業投入人員		人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	0.8	人	5,760	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
フルコスト(A)+(B)				12,270			9,221			16,149			19,800			24,400				24,400					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	6,510	3,461	8,949	9,000	10,000	10,000
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	6,510	3,461	8,949	9,000	10,000	10,000
計	6,510	3,461	8,949	9,000	10,000	10,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					